

二〇〇七年度北海道経済の展望

新規需要創出への取り組みを さらに力強く前進させる年に

Furthermore it advances

new demand creation strongly

近藤 政道

株式会社北海道銀行
代表取締役 執行役員副頭取
道銀地域企業経営研究所 所長



新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様にとって一層躍進の年となりますことを心よりご祈念申し上げますとともに、年頭にあたり、景気の現状と新年の展望について所感を述べさせていただきます。

■スポーツイベントで得た感動と誇り

昨年はトリノオリンピックやワールドベースボールクラシック、サッカーワールドカップをはじめ、国際的なスポーツイベントが集中した年でした。日本を代表するアスリートの戦いぶりに感動や落胆で一喜一憂した方が多かったことと思います。そうした国際大会に加え、甲子園やプロ野球のペナントレースでも、“おらがチーム”の優勝争いを応援することができ、道民としては、日本の中で最もスポーツによる喜び、誇りを享受できた年になりました。決勝再試合の最後の最後まで気迫を持って戦い抜いた駒大苫小牧高校野球部の迫力、札幌ドームを文字通り揺るがせた地元ファンと一体となり、日本一を勝ちとった北海道日本ハムファイターズ選手の笑顔は共に忘れがたい記憶となりました。また、ファイターズの優勝パレードで舞った大量の紙吹雪の美しさとともに、多くのボランティアと見物客が一緒になって素早く後片付けできた手際の良さも北海道にとって誇るべき記憶でしょう。経済に目を転じると、北海道は地方財政の厳しさを改めて実感する年となりました。一方、民間需要では、進出企業や道外大手企業の能力増強投資、道外からの観光客増加などから、明るい兆しがみえた年でもありました。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に当行が発表した「2007年度北海道経済の展望」を基に新年度の道内経済を展望してみたいと思います。

■2006年度の実質成長率は、国内1.9%、道内0.2%と回復力に格差みられる

全国は牽引役を交代しながら回復持続

まず、昨年^{けんいん}の日本経済について振り返ると、景気は海外需要の堅調さを背景に、引き続き回復基調を持続しました。景気を牽引したのは、輸出の増加、企業収益の改善などから、増勢を強めた設備投資です。投資拡大の動きは、輸出関連大手製造業から裾野を広げ、企業規模や業種に問わず多くの企業に広がってきました。一方、個人消費は、国際競争の激化などを背景に雇用者の賃金が依然抑制されていることや、天候不順の影響などから7-9月期に前期比マイナスとなるなど、やや低調に推移しました。また、住宅投資も伸び悩みました。企業部門が好調とはいえ、その家計への波及が遅れていることなどから、回復の足取りは05年度に比べると、ややペースダウンしてきたようです。秋口以降は、米国をはじめとした海外景気の減速などから輸出、設備投資の増勢にもやや鈍化がみられるようになりました。ただし、冬のボーナスが好調となったことなどから、個人消費が再び伸びてきており、牽引役を交代しながら景気回復傾向が持続しています。日銀の12月短観結果でも、景気動向の目安となる大企業製造業の景況感が3期連続で上向くなど、緩やかな回復の持続が確認されました。当行の経済見通しでは、06年度の実質成長率は前年度の2.4%を下回るものの1.9%と、まずまずの伸びを見込んでいます。

道内は回復の足取り鈍いが、道外需要の堅調さからプラス成長

一方、道内経済は、雇用・所得環境の改善遅れや歳出削減の影響が大きいことなどから、景気回復の足取り鈍く低成長が続いており、全国と比べると、依然格差がみられます。ただし、道外需要が堅調なことから、設備投資や移輸出が下支えた点に明るさがみられました。需要項目別にみると、個人消費では、官民ともに賃金が前年割れとなり、雇用改善傾向も足踏みとなることから、雇用者報酬は前年比マイナスとなります。また、家計負担増もあって可処分所得もマイナスとなりますが、“満足度の高い商品やサービス等への支出増加”などから消費意欲がやや上向き、実質0.4%

GDP（国内総支出）、主要指標、寄与度の見通し (単位：%、円)

項目	年度			実質GDP寄与度		
	2005年度 (実績)	06年度 (見通し)	07年度 (見通し)	2005年度	06年度	07年度
名目GDP	1.0	1.2	2.3			
実質民間消費	1.9	0.8	1.8	1.1	0.4	1.0
住宅投資	-1.0	0.4	1.8	0.0	0.0	0.1
設備投資	5.8	7.7	4.1	0.8	1.2	0.7
※民間在庫	-0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
政府消費	0.9	0.6	0.9	0.2	0.1	0.2
公的固定資本	-1.4	-10.5	-6.0	-0.1	-0.5	-0.2
輸出	9.0	8.2	5.3	1.2	1.2	0.8
輸入	6.0	4.6	4.5	-0.7	-0.5	-0.5
実質GDP	2.4	1.9	1.9	内需	1.3	1.6
企業物価指数(国内)	2.1	2.8	1.0	外需	0.7	0.3
消費者物価指数(全国)	-0.3	0.4	0.3			
為替レート(ドル円)	113.3	115.7	114.0			

(注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
2. 民間在庫は増加額(単位：兆円)

名目道内総支出

(単位：億円、%)

項目	2005年度 (実績見込み)		06年度 (見通し)		07年度 (見通し)	
	2005年度	06年度	2005年度	06年度	2005年度	06年度
名目道内総支出	190,781	-0.5	190,243	-0.3	192,072	1.0
民間最終消費支出	113,280	0.3	113,812	0.5	115,032	1.1
民間住宅投資	6,177	-3.2	6,297	1.9	6,243	-0.9
民間企業設備投資	16,276	1.2	16,732	2.8	16,916	1.1
政府最終消費支出	48,948	1.6	48,801	-0.3	49,484	1.4
公的固定資本形成	15,623	-6.9	14,735	-5.7	13,910	-5.6
財貨・サービスの移輸出	50,460	1.9	52,262	3.6	53,092	1.6
(控除) 移輸入	70,868	2.7	73,271	3.4	73,640	0.5

(注) 1. 各年度右側の数値は成長率
2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の誤差」があるため、総支出と一致しない

実質道内総支出と寄与度

(単位：%)

項目	実質成長率			実質寄与度		
	2005年度	06年度	07年度	2005年度	06年度	07年度
実質経済成長率	0.4	0.2	0.3			
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.5	0.4	0.2	0.3
民間住宅投資	-4.3	-0.2	-2.2	-0.1	-0.0	-0.1
民間企業設備投資	1.5	2.4	0.7	0.1	0.2	0.1
政府最終消費支出	1.6	-0.1	1.0	0.4	-0.0	0.2
公的固定資本形成	-8.1	-6.9	-6.8	-0.7	-0.6	-0.5
民間在庫品増加	-106	-31	21	0.0	0.0	0.0
公的在庫品増加	31	0	-10	0.1	-0.0	-0.0
財貨・サービスの移輸出	1.0	2.1	1.0	0.3	0.5	0.3
財貨・サービスの移輸入	-0.1	0.6	-0.1	0.0	-0.2	0.0
道内鉱工業生産指数	-3.6	2.4	1.2			
道内消費者物価指数	0.2	0.8	0.6			

(注) 1. 実質経済成長率は1995年基準
2. 在庫品増加は実額(単位：億円)

程度の伸びが見込まれます。住宅投資は、宅地の供給増や取得コストの先高観などを背景に持家着工が増加するほか、道外マネーによる投資の活発化等から賃貸マンションの着工が高水準を維持するとみられます。半面、耐震偽装問題の影響などから分譲マンションが大幅減となり、総体の着工戸数は50.9千戸（前年比▲4.0%）と減少、投資額は微減（実質▲0.2%）となりそうです。設備投資は、進出企業による工場新設も含め、鉄鋼、自動車部品、紙パ、食品などの製造業で道外大手企業を中心に増加傾向で推移するほか、道内製造業でも道外需要主体の企業を中心に、機械や食品等一部で能力増強投資がみられるようになりました。非製造業では、廃棄物（PCB）処理施設、医療・福祉施設、ホテル、卸小売等での増加が見込まれます。地上波デジタル関連投資の一段落などがマイナスとなるものの、06年度は前年度を上回る伸び（実質2.4%）が見込まれます。また、海外を含む道外需要の堅調さ、道外からの観光客増加などから移輸出の伸び（実質2.1%）も高まります。一方、財政面の厳しさを背景に、公的固定資本形成が8年連続減少。政府消費も公務員給与の引き下げなどからマイナスとなるため、公的需要の実質寄与度は▲0.6%と落ち込みます。これを民需（実質寄与度0.8%）が補うことで、06年度の道内実質成長率は0.2%と低水準ながらプラス成長が見込まれます。

■2007年度は回復傾向持続、実質成長率は、国内1.9%、道内0.3%に

全国は安定した経済成長続く

さて、新年度の国内経済はどうでしょうか。個人消費は、定率減税廃止などにより、家計負担がさらに増大（前年比約1.6兆円増）しますが、雇用・所得環境の改善持続、退職所得の増加により堅調な推移が予想されます。住宅投資は、地価や金利の先高観を背景とした団塊世代や団塊ジュニア世代による市場の拡大が予想されます。また、年度上期については、前年度下期からの海外景気減速の影響から、輸出、設備投資の伸びがやや鈍化するものの、下期には、米国における住宅投資減少の下押し効果一巡や中国での投資拡大など、海外需要の回復から輸出が勢いを取り戻し、設備投資も再び増勢に転じるとみられます。この結果、07

年度の実質成長率は06年度と同水準となり、安定した経済成長が持続することから、物価も緩やかに上昇。名目成長率は97年度以来10年ぶりに実質成長率を上回ることが予想されます。

道内は民需が底堅さを維持、プラス成長続く

一方、07年度の道内経済は、全国と比較すると、引き続き回復テンポが鈍いものにとどまりそうですが、民需の底堅さを背景に、プラス成長を維持するとみられます。需要項目別にみると、個人消費は、家計負担がさらに増大する半面、雇用面で新規求人や正規雇用への転換が増加すると見込まれるほか、退職所得の大幅増もあって雇用量報酬がプラスに転じることなどから、実質0.5%と前年度の伸びをやや上回ります。ちなみに、道内の退職所得は札幌国税局の資料などから推計して05年度で3,200億円程度です。これが、06年度に前年比10%、07年度に同20%程度増加すると見込まれます。増加額のうち約2割が消費に回るとすると、消費支出が130億円程度底上げ（07年度）されることとなります。住宅投資は、団塊ジュニア世代などの取得意欲向上、耐震偽装問題の影響一

道内純生産

（単位：億円、%）

項目	年度		2005年度 (実績見込み)		06年度 (見通し)		07年度 (見通し)	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
第1次産業	5,086	-2.6	5,003	-1.6	4,993	-0.2		
農 業	3,967	-3.2	3,847	-3.0	3,852	0.1		
林 業	454	0.1	474	4.5	482	1.6		
水 産 業	665	-0.3	682	2.5	660	-3.2		
第2次産業	25,426	-2.8	25,485	0.2	25,379	-0.4		
鋳 造 業	249	3.7	253	1.8	256	1.0		
製 造 業	12,652	3.2	13,041	3.1	13,338	2.3		
建 設 業	12,526	-8.4	12,191	-2.7	11,784	-3.3		
第3次産業	95,529	0.7	96,177	0.7	97,785	1.7		
卸 売 ・ 小 売 業	23,676	-0.1	23,653	-0.1	23,783	0.6		
金 融 ・ 不 動 産	24,219	3.0	24,724	2.1	25,541	3.3		
電 気 ・ ガ ス	3,088	0.2	3,095	0.2	3,110	0.5		
運 輸 ・ 通 信 ・ サ ー ビ ス	44,545	0.0	44,706	0.4	45,351	1.4		
政府サービス生産者	18,416	-0.9	17,403	-5.5	17,229	-1.0		
対家計民間非営利	3,239	-0.4	3,226	-0.4	3,243	0.5		
帰属利子（控除）	6,555	-0.1	6,569	0.2	6,615	0.7		
道内純生産 (要素費用表示)	141,140	-0.3	140,726	-0.3	142,015	0.9		

- (注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。
 2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。
 3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

服などがプラス材料となる半面、マンション適地の地価高騰、空室率上昇、建築コスト上昇など貸家の投資効率低下がマイナスとなります。総体の着工戸数は辛うじて5万戸を維持するものの前年割れとなり、投資額も減少（実質▲2.2%）が予想されます。設備投資は、一部の大型投資が剥落する一方で、堅調な道外需要、札幌都心部でのオフィスビルやホテル等の新增設、省エネ投資の広がりなどから、底堅い伸び（実質0.7%）が期待できそうです。移輸出も堅調な道外需要を背景に増加を続けます（実質1.0%）。一方、公的需要は財政面の制約から引き続きマイナスが予想されます。公的固定資本形成は9年連続で減少し過年度ピーク（95年度）の47%に低下してしまいます。ただし、公務員給与の減少幅縮小から政府消費がプラスとなるため、公的需要の実質寄与度は▲0.3%とマイナス幅が縮小。民需の実質寄与度が0.6%と底堅さを維持することから、07年度の道内実質成長率は0.3%と僅かながら前年度を上回るとみられます。

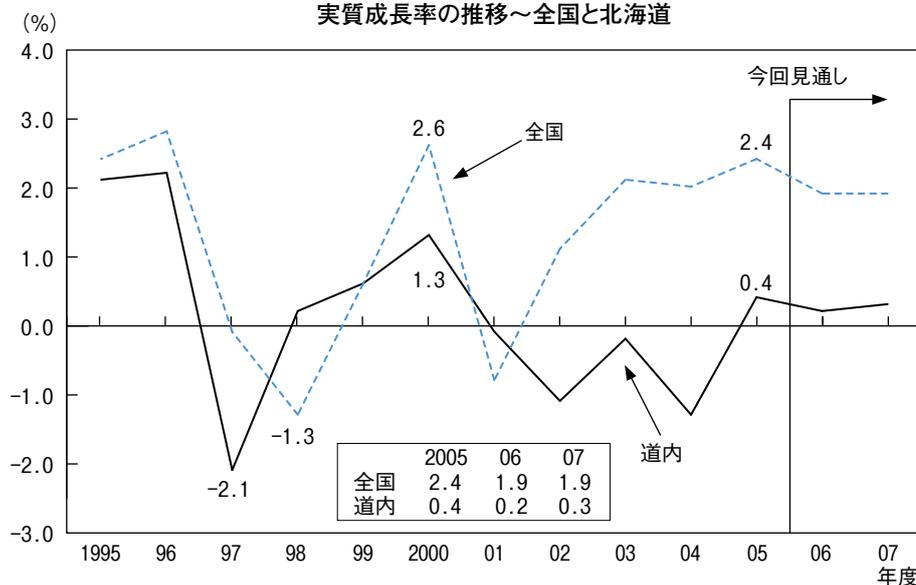
■各地でみられる新しい需要創出に向けた動き

北海道経済は財政面の制約を背景に公的需要がマイナスとなる状況が続いています。これが解消するのはもう少し先になるでしょう。民間需要のプラスがどれだけ公的需要のマイナスを補うかが北海道の成長率を決定していくことになります。新規需要創出に向けた道内全体での取り組みが一層求められることになるでしょう。例えば、独自の行動展示が評判を呼び、今や日本を代表する動物園となった旭山動物園では、現場で働く人々の熱い気持ちと体を張った行動、経験を生かしたアイデアで、日本やアジアから新しい入園者を驚異的なペースで伸ばしています。花粉症ツアー、ファームインなど北海道の自然、産業を生

かした観光の新企画も全国で関心を呼んでいます。また、以前は全国のブランド米に比べて人気薄だった北海道産米が、農業関係者の努力による味の向上などにより、人気を高めるようになりました。品質の高い農作物などを原料にしてつくられる道産スイーツも新作が次々と登場し、全国の甘党を喜ばせています。また、旭川家具、小樽ガラスなど従来から評価が高かった地場産業を国際的に通用するブランドに育てようという取り組みもみられます。活発になった地域振興の動きに加え、民間企業にも、独自の発想で差別化に取り組み、競争を前向きに乗り切ろうという経営者が増えています。このように、道内の各地域、多くの企業で、品質を高める、新たな地域ブランドを創る、国際的な展開を図る、地域の企業が協力してブランド力を高める、消費者に魅力をわかりやすくアピールする、など新しい需要創出に向けた様々な動きがみられます。新年はこうした動きを北海道全体でさらに力強く前進させていくべきでしょう。

さて、今年の干支は猪です。目標に向かって一直線、まっすぐに進んでいく習性から、「猪突猛進」や「猪武者」といった例えによく用いられます。“そそっかしく軽率”にならないよう、足元の変化や先行きをしっかりと見据えた上で着実に歩を進めながら、目前の困難には猪のように猛々しく真っ直ぐに向かって突破していく1年にしたいものです。

実質成長率の推移～全国と北海道



(注) 1. 道内は95年基準、03年度まで実績。
2. 全国は連鎖方式、05年度まで実績。